

平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所 上場取引所 JQ  
 コード番号 4351 URL <http://www.yamada-servicer.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 湯澤 邦彦 (TEL) 045 (325) 3911  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	1,190	60.6	△73	—	△58	—	△104	—
21年12月期第2四半期	740	△43.7	△533	—	△512	—	△507	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	△24	46	—	—
21年12月期第2四半期	△119	17	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年12月期第2四半期	4,383		2,219		49.2		506	47
21年12月期	4,247		2,363		53.9		537	13

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 2,157百万円 21年12月期 2,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
21年12月期	—	—	—	—	—	10	00	10	00
22年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—	10	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,450	17.4	30	—	68	—	△85	—	△19	95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

## 4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	4,268,000株	21年12月期	4,268,000株
22年12月期 2 Q	8,199株	21年12月期	8,100株
22年12月期 2 Q	4,259,875株	21年12月期 2 Q	4,259,900株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)におけるわが国経済は、リストラ主導型から需要拡大へと回復局面に移ってきたものの、欧州の信用不安や米中景気の先行き懸念が響き、世界経済と金融市場の不透明感が再び強まってきました。

足元では家計の消費意欲や企業の投資意欲が緩やかに回復してきましたが、輸出の拡大を起点とする企業部門の改善にブレーキがかかれば、日本経済の先行きは、再び予断を許さない状況となることも考えられます。

一方、本年4月から6月の新設住宅着工戸数は、約19万5千戸と前年同期比1.1%減となっています。他方、6月の新設住宅着工戸数は、貸家が減少しましたが、持家と分譲住宅が増加したため全体では増加となりました。また、持家は8ヶ月連続で増加になるなど家計の消費マインドが改善しつつあることに加えて、贈与税の非課税措置の拡大や住宅エコポイントなどの住宅取得促進策が住宅投資意欲の持ち直しを支えているとみられます。

不良債権ビジネスの市場は、金融庁の貸出条件緩和債権の適用基準見直しや中小企業円滑化法の施行が金融機関の債権売却の抑止力として働きバルクセールが減少し、同時に、経済の低迷を反映して回収遅延が懸念され、業況・収益の両面にとって厳しい環境下におかれております。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、測量事業、その他の事業を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業はバックアップサービサーの回収受託が引続き順調に推移すると共に、派遣事業も計画通りの売上を計上することができました。測量事業は大型案件が少なく計画未達となりました。

一方、その他の事業のエスクロー信託業務は、金銭信託業務以外の兼業部門の取扱件数増加により計画を達成しました。不動産ソリューション事業は、販売用不動産を購入しましたが、売却の実績はありません。また、不動産仲介業務は、大口案件を獲得することが出来ず計画未達となりました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額が72百万円と前年に比べ大幅に減少したものの、計画に対して依然、高い水準にあるため営業損失は29百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高が596百万円(前年同期比58.7%増)となり、営業損失は29百万円(前年同期営業損失225百万円)、経常損失は18百万円(前年同期経常損失212百万円)、四半期純損失は42百万円(前年同期四半期純損失188百万円)となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。なお、前第3四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を開示しておりますので、事業の種類別セグメントの前年同四半期との比較分析は行っておりません。

また、平成22年12月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年12月期第1四半期決算短信(平成22年5月10日開示)をご参照ください。

#### ①サービサー事業

サービサー事業においては、バルク債権の回収及びバックアップサービサーの回収受託報酬により、売上高は323百万円となりました。

#### ②派遣事業

派遣事業はほぼ計画通り推移し、売上高は210百万円となりました。

#### ③測量事業

測量事業は大型案件が少なく売上高は35百万円に止まりました。

#### ④その他の事業

##### (信託事業)

エスクロー信託業務は法律改正に伴う顧客ニーズを捉えた信託商品及び反復継続型信託商品の追加等により顧客も多様化し、引き合いは着実に増加しております。

また手付金及び売買代金の保全信託から派生した仲介、不動産鑑定業務の取り扱いも増加し、売上高は19百万円となりました。

遺言信託、遺産整理業務等の相続ビジネスにおいても販路拡大に注力しております。高齢化社会を反映したこの業務は、社会的にも貢献できる任意後見人預かり金信託等の金銭信託とともにますます有望な分野と判断しております。

##### (不動産ソリューション事業)

戦略的アライアンスの推進による豊富な不動産情報を活用した不動産仲介ビジネスがまだ本格的な成果をあげるまでには至らず売上高は7百万円に止まりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産4,383百万円（前連結会計年度末に比べ135百万円増）、株主資本2,152百万円（同129百万円減）となりました。

## （流動資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は2,458百万円（前連結会計年度末に比べ122百万円増）となりました。

これは主に、販売用不動産395百万円の増加、貸倒引当金157百万円の増加、未収入金264百万円の減少によるものであります。

## （固定資産）

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は1,924百万円（前連結会計年度末に比べ13百万円増）となりました。

これは主に、リース資産45百万円の増加、投資有価証券21百万円の減少によるものであります。

## （流動負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は1,447百万円（前連結会計年度末に比べ230百万円増）となりました。

これは主に、短期借入金238百万円の増加、未払法人税等46百万円の増加、預り金37百万円の減少等によるものであります。

## （固定負債）

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は716百万円（前連結会計年度末に比べ48百万円増）となりました。

これは主に、リース債務39百万円の増加によるものであります。

## （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,219百万円（前連結会計年度末に比べ143百万円減）となりました。

これは主に、四半期純損失104百万円の計上、配当金の支払42百万円等により利益剰余金129百万円が減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により720百万円を支出し、投資活動により40百万円、財務活動により528百万円の資金を得た結果、当第2四半期連結会計期間末には718百万円（第1四半期連結会計期間末に比べ152百万円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、720百万円（前年同四半期は315百万円の収入）となりました。

これは主に、買取債権回収益97百万円、買取債権の回収による収入233百万円、買取債権の購入による支出290百万円、棚卸資産の増加額394百万円、未収入金の減少額161百万円、預り金の減少額388百万円、貸倒引当金の増加額72百万円があったこと等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、40百万円（前年同四半期は18百万円の収入）となりました。

これは主に、投資事業組合出資金の返還による収入31百万円、差入保証金の返還による収入14百万円があったこと等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、528百万円（前年同四半期は595百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入738百万円、短期借入金の返済による支出200百万円があったこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年2月15日及び平成22年5月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一部簡便的な方法を採用しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

測量業務の受注契約に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「前受金の増減額(△は減少)」(当第2四半期連結累計期間498千円の増加)は重要性が減少したため、当第2四半期連結累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表)

1. 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「貯蔵品」(当第2四半期連結会計期間706千円)は重要性が減少したため、当第2四半期連結会計期間においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。
2. 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「前受金」(当第2四半期連結会計期間1,844千円)は重要性が減少したため、当第2四半期連結会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	793,211	708,111
売掛金	126,549	115,612
買取債権	2,422,610	2,371,192
販売用不動産	395,199	—
仕掛品	11,539	10,529
繰延税金資産	12,179	12,546
未収入金	64,000	328,136
その他	53,636	53,154
貸倒引当金	△1,420,010	△1,262,921
流動資産合計	2,458,917	2,336,361
固定資産		
有形固定資産	96,517	78,136
無形固定資産	28,977	5,771
投資その他の資産		
投資有価証券	1,458,772	1,480,414
繰延税金資産	56,760	55,248
差入保証金・敷金	199,775	207,127
その他	83,412	84,126
投資その他の資産合計	1,798,720	1,826,916
固定資産合計	1,924,215	1,910,824
資産合計	4,383,132	4,247,185
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,590	9,241
短期借入金	1,188,000	950,000
リース債務	14,449	4,748
未払法人税等	53,180	6,315
賞与引当金	9,123	9,111
その他	175,683	236,895
流動負債合計	1,447,026	1,216,312
固定負債		
リース債務	57,096	17,848
退職給付引当金	152,807	147,250
役員退職慰労引当金	456,755	452,816
預り保証金	49,447	49,693
固定負債合計	716,107	667,608
負債合計	2,163,133	1,883,921

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	934,631	934,631
利益剰余金	136,555	265,776
自己株式	△3,101	△3,070
株主資本合計	2,152,585	2,281,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,867	6,287
評価・換算差額等合計	4,867	6,287
少数株主持分	62,545	75,139
純資産合計	2,219,999	2,363,264
負債純資産合計	4,383,132	4,247,185

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	740,998	1,190,219
売上原価	468,982	852,350
売上総利益	272,016	337,868
販売費及び一般管理費	805,472	411,334
営業損失(△)	△533,456	△73,465
営業外収益		
家賃収入	2,196	2,462
受取事務代行収入	38,262	—
投資事業組合利益	4,957	9,170
持分法による投資利益	2,042	14,156
その他	12,754	10,315
営業外収益合計	60,213	36,104
営業外費用		
支払利息	22,557	8,539
家賃原価	1,262	1,247
融資手数料	3,659	3,719
投資事業組合損失	10,053	7,829
その他	1,334	18
営業外費用合計	38,867	21,353
経常損失(△)	△512,111	△58,714
特別損失		
投資有価証券評価損	4,947	—
特別損失合計	4,947	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△517,058	△58,714
法人税、住民税及び事業税	4,162	47,311
法人税等調整額	△10,848	△173
法人税等合計	△6,685	47,138
少数株主損失(△)	△2,722	△1,659
四半期純損失(△)	△507,650	△104,193

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△517,058	△58,714
減価償却費	6,496	9,286
買取債権回収益	△269,775	△222,858
投資有価証券評価損益(△は益)	4,947	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	497,705	157,088
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	96	3,939
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,409	5,557
支払利息	22,557	8,539
売上債権の増減額(△は増加)	△24,446	△10,937
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,018	△396,115
未収入金の増減額(△は増加)	△35,115	250,150
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,212	△2,651
未払金の増減額(△は減少)	26,657	△16,612
前受金の増減額(△は減少)	94,049	—
預り金の増減額(△は減少)	40,706	△37,880
買取債権の購入による支出	△673,150	△293,688
買取債権の回収による収入	825,689	465,129
その他	42,249	△20,321
小計	13,788	△160,091
利息及び配当金の受取額	11,447	1,045
利息の支払額	△15,534	△8,022
法人税等の支払額	△3,229	△3,509
法人税等の還付額	10,889	6,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,360	△164,488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,502	—
投資有価証券の取得による支出	△3,500	—
短期貸付けによる支出	△6,500	—
貸付金の回収による収入	50,000	—
投資事業組合出資金の返還による収入	50,817	63,622
投資不動産の取得による支出	△40,000	—
その他	1,868	9,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,183	73,343
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,210,000	738,000
短期借入金の返済による支出	△2,565,000	△500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△4,084
自己株式の取得による支出	—	△31
配当金の支払額	△42,595	△42,687
子会社である匿名組合に係る出資金の払戻しによる支出	△9,475	△14,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407,071	176,484
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△345,526	85,339
現金及び現金同等物の期首残高	1,400,725	632,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,055,198	718,211

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当社グループは登記関連サービスを事業内容とする単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

当社グループは、登記関連サービスを事業内容とする単一セグメントであったため、前第2四半期連結累計期間まで、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、平成21年7月1日より、登記サービス業務にかかる出向業務及び書類作成業務を「特定労働者派遣事業」に切り替え、司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所に対する派遣事業を開始したことに伴い、事業活動の関連性を見直した結果、前第3四半期連結会計期間より「登記関連サービス事業」「サービサー事業」「派遣事業」「その他の事業」に区分して事業の種類別セグメント情報の開示を行うこととしました。

また、従来、「登記関連サービス事業」を独立セグメントとして区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、測量業務については「測量事業」として独立セグメントとして区分し、コンサルティング業務は「サービサー事業」に含めております。

これは、前第2四半期連結会計期間まで事業として行っていた登記サービス業務にかかる出向業務及び書類作成業務を前第3四半期連結会計期間より「特定労働者派遣事業」に切り替え、司法書士法人及び土地家屋調査士法人に対する派遣事業を開始したことに伴い、「登記関連サービス事業」は測量業務のみになったこと及びコンサルティング業務は組織変更に伴いサービサー事業に含めたことによるものです。

	サービサー 事業 (千円)	派遣事業 (千円)	測量事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	323,180	210,598	35,900	27,027	596,707	—	596,707
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	480	480	(480)	—
計	323,180	210,598	35,900	27,507	597,187	(480)	596,707
営業利益(又は営業損失)	106,373	7,374	(12,576)	(10,869)	90,302	(119,851)	(29,549)

(注) 1. 事業区分は、サービス等の種類の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

- (1)サービサー事業・・・債権の管理回収業務、企業再生・コンサルティング業務
- (2)派遣事業・・・司法書士法人等への特定労働者派遣業務
- (3)測量事業・・・測量業務
- (4)その他の事業・・・信託事業、不動産ソリューション事業

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

当社グループは登記関連サービスを事業内容とする単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

当社グループは、登記関連サービスを事業内容とする単一セグメントであったため、前第2四半期連結累計期間まで、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、平成21年7月1日より、登記サービス業務にかかる出向業務及び書類作成業務を「特定労働者派遣事業」に切り替え、司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所に対する派遣事業を開始したことに伴い、事業活動の関連性を見直した結果、前第3四半期連結会計期間より「登記関連サービス事業」「サービサー事業」「派遣事業」「その他の事業」に区分して事業の種類別セグメント情報の開示を行うこととしました。

また、従来、「登記関連サービス事業」を独立セグメントとして区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、測量業務については「測量事業」として独立セグメントとして区分し、コンサルティング業務は「サービサー事業」に含めております。

これは、前第2四半期連結会計期間まで事業として行っていた登記サービス業務にかかる出向業務及び書類作成業務を前第3四半期連結会計期間より「特定労働者派遣事業」に切り替え、司法書士法人及び土地家屋調査士法人に対する派遣事業を開始したことに伴い、「登記関連サービス事業」は測量業務のみになったこと及びコンサルティング業務は組織変更に伴いサービサー事業に含めたことによるものです。

	サービサー 事業 (千円)	派遣事業 (千円)	測量事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	610,591	444,366	59,862	75,398	1,190,219	—	1,190,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60	—	—	1,020	1,080	(1,080)	—
計	610,651	444,366	59,862	76,418	1,191,299	(1,080)	1,190,219
営業利益（又は営業損失）	183,868	27,849	(39,820)	(8,921)	162,976	(236,441)	(73,465)

(注) 1. 事業区分は、サービス等の種類の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

- (1) サービサー事業・・・債権の管理回収業務、企業再生・コンサルティング業務
- (2) 派遣事業・・・司法書士法人等への特定労働者派遣業務
- (3) 測量事業・・・測量業務
- (4) その他の事業・・・信託事業、不動産ソリューション事業

#### [所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

#### [海外売上高]

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。